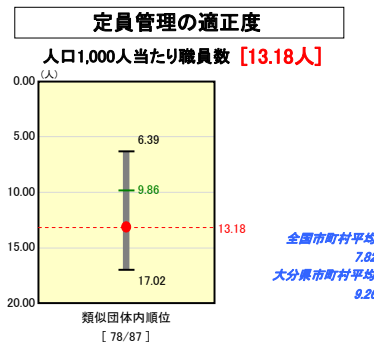
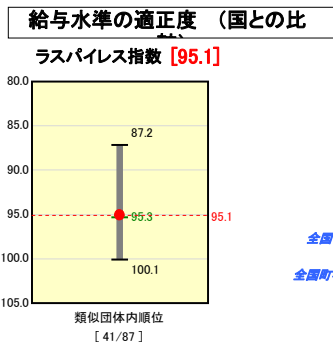
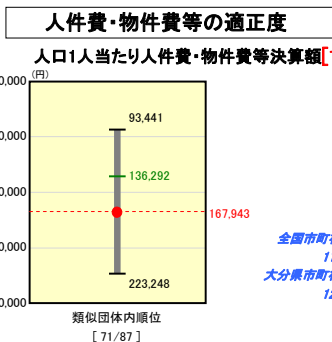
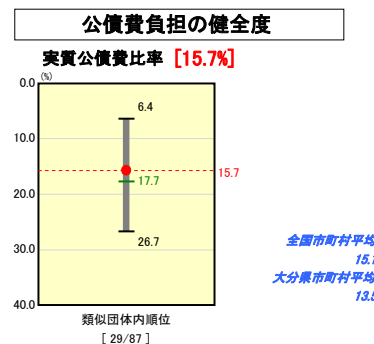
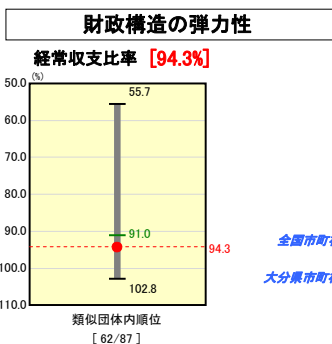
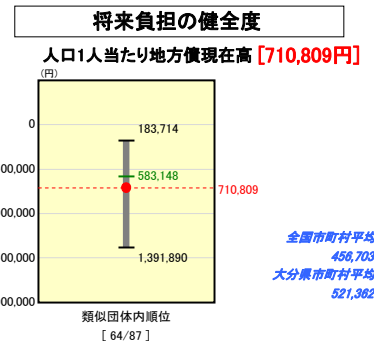
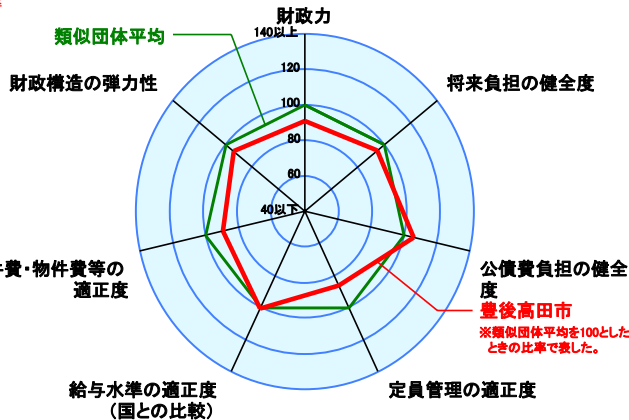
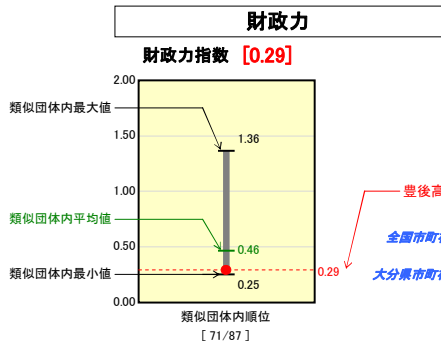


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大分県 豊後高田市

人口	25,415	人(H19.3.31現在)
面積	206.64	km ²
歳入総額	14,135,616	千円
歳出総額	13,439,219	千円
歳出総額	586,950	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数：人口の減少や高い高齢化率(18年3月末32.6%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。今後も集中改革プランに沿って、定員管理・給与の適正化等(704.91万円削減、H19～H21)、民間委託等の推進(136.6百万円削減、H19～H21)等の取組みを行い、財政の健全化を図る。

○経常収支比率：普通交付税、減税補てん償及び臨時財政対策債の経常一般財源等が減少し、物件費、公債費等に充当した一般財源等の増加により、前年度と比較すると4.3ポイント上昇し94.3%となり、類似団体平均を上回っている。また、地方債の償還が今後ピークを向かえるため、集中改革プランに基づき、経常的な人件費や物件費等一般行政経費の削減を行うとともに、建設事業計画の実施期間や事業費の見直しを行う。さらに、補償金なしの繰上償還・借換等を積極的に活用して、償還金の抑制・縮減を図り、経常収支比率の抑制に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額：人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、定員管理の適正度から見て高い水準であり、今後も集中改革プランをはじめとする行政改革を確実に実施し、抑制を図る必要がある。

○人口1人当たり地方債現在高：財政力が類似団体内でも低く、建設事業に充てた地方債の発行額が多いためであるが、交付税措置の高い地方債を活用する等して、後生への負担を少しでも軽減するようにしている。今後も、集中改革プランを着実に実行し、新規地方債の発行抑制等を図りながら、財政の健全化を図る。

○実質公債費比率：大型投資事業の適切な取捨選択を行い、地方債の借入れに際しては、過剰償や合併特例債等の交付税措置の高い地方債を活用する等してきたため、類似団体平均を下回っている。しかし、近年の推移を見ると増加の兆しが見られるため、借換等の措置を行い、特別会計も含めた元利償還金を十分考慮し、健全な財政運営に努める。

○人口1,000人当たり職員数：平成17年3月31日に1市2町で合併を行い、職員数255人の削減(平成18年度)を行ったが、類似団体内では、かなり高い水準にある。引き続き、集中改革プランに基づき、合併後10年間で職員全体の25%に相当する約100人の人員削減を行い、定員の適正化を図る。

○ラスパイレス指数：平成18年度から行政改革大綱及び実施計画に基づき、給与構造改革、職員の給料のカット(一般職5%)の実施により、類似団体の平均的水準にある。給与の適正化については、その他にも通勤手当の見直し、管理職手当のカット、退職手当の見直しを行っており、今後も適正な給与水準の維持に努める。